



# 市議会だより



高齢者など交通手段を持たない方の通院・買い物等の移動手段として、飯高波瀬・森地区に定時運行と予約運行を併用したコミュニティバスを運行しています。

「飯高波瀬森コミュニティバスたかみ」運行記念式典（平成22年7月1日）

## 6月定例会（6月11日～6月30日）開催

### 主な掲載内容

- 2～11ページ……一般質問
- 12～14ページ……常任委員会の審査
- 14～15ページ……議決結果一覧表
- 16ページ……議会のうごき・9月定例会日程（予定）・議会放映・編集後記

# 一般質問

(発言順)



久松 倫生  
議員  
(日本共産党)

## 今後の下水道計画

**問** 中期財政見通しで、一般会計から下水道事業への繰り入れが最も増大する。今後の見通しと住民負担は。

**答** 国の補助金が変わられ、年次ごとの整備面積が60ha、事業費が25億円となる。企業債残高は平成21年度の478億円をピークに減少、元利償還は34年がピークの見込み。受益者負担金の単価設定は23年に検討。使用料は24年まで現行単価で行く。意見 事業規模が縮小、起債残高が減少ならば、住民負担軽減もある。

## 獣害対策の基本方向について

**問** 鳥獣害対策では緊急、有効な施策が必要。平成20年に中山間獣害対策協議会を設立、集落ぐるみの取り組みの支援も行われているが、成果を上げている地域の施策、教訓は。

**答** 農地現場での捕獲、農作物残渣をなくす取り組みなどの成果を生か

し、獣害に強い集落営農を進める。意見 一歩進んだ答弁と受けとめる。



農地のシカの足跡。獣害に強い集落営農を

## デジタル化とテレビ視聴

**問** ケーブルテレビで、アナログから地デジに変わると市内でテレビ愛知を見れない地域ができる。再送信同意書の許可がおりず、多くの市民にとって不利益が生じるが、対応は。

**答** 厳しいが、粘り強く対応して行く。

## 業務委託の予定価格と落札結果

**問** 業務委託で、賃金不払いや予定価格とかけ離れた落札額を指摘した。新年度の入札経過で、昨年度より予定価格が30万円高いのに落札額は低いものがある。業者の動きに公契約が左右されているのではないか。

**答** 市の不利益につながるという指摘だと思ふ。発注者としての厳格な指導監督を行っていく必要がある。



山本 節  
議員  
(公明党)

## 特殊勤務手当の見直しについて

**問** 平成17年に地方自治体に対して総務省通達が行われ、集中改革プランで見直すべき項目として、特殊勤務

手当の見直しについても指摘されている。まず1点は、本来、特殊勤務手当というものの定義から外れるような内容も盛り込まれているということを見直すこと。2点目は、月額支給とされているところを月額もしくは件数カウントにすべきであるということ。3点目は、支給している金額が今の社会背景上、妥当なのかということ。この3点から見直しを進めなさいという方向性であった。

**答** 本市は平成18年に松阪市行財政集中改革プランが立てられ、給与の適正化の各方針として、平成21年度までできるだけ早い時期に制度の見直しを行っていくとある。しかし、この集中改革プランの目標年度も過ぎ、昨年の決算委員会で数項目を指摘したが、現状は変わらないことから再度指摘する。三重県内他市の現状も資料として提示したが見解は。昨年、決算委員会で議員から質問を受けて以来、関係部局との協議はもちろん、全庁的な視野で部長会議

なども通じて、議論をし、この手当の必要性、妥当性に関して、徹底した協議を続けてきた。質問の中で指摘いただいた各項目（行旅死亡者等処理業務従事手当、保育業務従事手当、清掃事業課・資源循環推進課業務手当、環境課業務手当、変則勤務手当等）に関し、特殊勤務手当の趣旨を十分に踏まえながら、スピード感を持って廃止、支給のあり方等、さらに検討していきたい。

特殊勤務手当 県内市別規定現状比較

特殊勤務手当	松阪市	判定	津市	三重県	奈良県	和歌山県	徳島県	高知県	愛媛県	福岡県	佐賀県	熊本県	鹿児島県	沖縄県	平均額
行旅死亡者等処理業務従事手当	5,000円	減額 3,000	3,000	廃止	3,000	5,000	3,000	3,000	6,000	3,000	廃止	4,500	5,000	1,000	5,000
保育業務従事手当	3,000円	廃止	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							
清掃事業課・資源循環推進課業務手当	5,000円	見直し	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							
環境課業務手当	900円	見直し	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							
変則勤務手当	200円	見直し	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							
行旅死亡者等処理業務従事手当	4,000円	廃止	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							
行旅死亡者等処理業務従事手当	300円	見直し	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							
行旅死亡者等処理業務従事手当	600円	減額 300	400	1,000	500	300	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	100
行旅死亡者等処理業務従事手当	1,000円	減額 400	300	2,000	250	250	400	200	500	300	500	500	500	500	400
変則勤務手当	2,000円	廃止	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし							



堀端 脩  
議員  
(あかつき会)

高齢社会の中で多様化する相談業務と福祉会館の利用について

問 ことしは、民生委員・児童委員の一斉改選の年であるが、6月14日の新聞に出ていたように、なかなかこの民生委員のなり手がいない。まずまず必要になってきている活動であるが、ぜひ新たになられる民生委員に対して、地域のために力を貸して欲しいとか、まず詳しく説明させて欲しいと、納得のいく説明をしていただきたいが、この点について、行政はどう思われ、どのように行動されるのか。

答 民生委員の役割については、今後とも随時、積極的な広報周知を行うとともに、民生委員に対しては、相談体制の充実をしっかりと福祉課において徹底させていただきたいと思っている。また、今後、住民協議会を全地域に設立していく上でも、行政も一緒になって考え、汗を流しながらサポートしていける体制をつくっていかなくてはいけないと思っている。

問 高齢化社会の中で、年々多様化する相談内容に対して、地域包括支援センターやケアマネージャーは、人員不足の中、満身創痍で頑張っているが、それ以上に過疎地域等の声が届かない方々は、もっと不自由な暮らしをされている。市として、何を優先して充実を図っていくのか。

答 より一層地域とかがわり、気軽に相談ができる関係を築いていくことが大切であると考えている。

問 福祉会館の貸し館について、使いくいという声をよく聞か、休館日以外は、申請をすれば午後9時まで借りられるのか。また、一階の間を市民活動センターのように、オープンラウンジ化をすることで、誰でも気軽に足を運ぶことができ、ボランティア活動の振興につながると思うがどうか。

答 条例上、休館日以外は午後9時まで使用できる。また、ボランティアセンターのオープンラウンジ化については、みんなが集まり、使いやすく快適に活用できる方法を考えていきたいと思う。



松阪市殿町にある福祉会館



海住 恒幸  
議員  
(会派に所属しない議員)

城下町の成り立ちを生かした新しい都市設計

問 松阪が本来持つ都市としての成り立ちである城下町の機能を生かしたまちづくりをもって、松阪の魅力づくりを考えることはできないか。現状の中心市街地は、高齢化と人口減少によって伝統的の家屋を維持できなくなり、老朽化した建物が取り壊され、駐車場となるケースが増加している。このままでは、都市としてのインフラの維持や町並みの継承が困難になり、城下町松阪が持っていた魅力が失われていく。逆に、城下町松阪の形を守っていくことで、松阪の魅力も維持し引き出されれば、松阪の元気も帰ってくる。こうした問題に解決策を導き出していくことが、この4月新たに発足した都市政策部に課せられた大きな任務ではないか。

答 松阪城跡や殿町、魚町、本町界隈を中心に松阪らしさを感じられる歴史・文化を生かした「住んでよかった」「来てよかった」と感じられる魅力的なまちをつくる中で、松阪城跡の価値を高め、未永く保存するために、松阪城跡保存管理計画を作成するとともに、松阪城跡、御城番屋

敷、本居宣長記念館、松阪商人の館など、松阪の歴史を歩いて感じられるまちづくりを行っていく。そのためには、文化、観光、商業、都市計画といったところが連携し進めていきたいと考えている。そして松阪市の先人が築き上げてきた歴史・文化を重んじながら、次世代に残していくものはきちんと保存し、また、歴史・文化を活用し、新たな松阪の1ページとなる歴史を築き上げていく。後世に語り継いでいく都市政策を進めていかなければならない。



江戸時代中期の松坂の城下町絵図  
(松坂図・松坂権輿雑集絵図)

問 この問題の解決を10年後に先送りすることは致命的になる。今、早急に取り組む、あるいはあるべき方向性を示すことが差し迫って求められているが見解は。

答 まず、昨年、作成した松阪まちなか再生プランに掲げる取り組みを市民の皆さんや各種団体の方とみんな考え、できることから実施していきたいと考えている。



川口 保  
議員

(市民民主クラブ)

中心市街地活性化への  
取り組みについて

問 今、全国の都市で中心市街地が衰退してきており、国でも中心市街地活性化基本計画を策定して、この認定を受けた自治体が活性化に取り組んでいる。松阪市も昨年3回の意見聴取会を開催して「松阪まちなか再生プラン」を策定したが、市民から出される意見をどのように施策の中に織り込んでいくのか。

答 市民からの意見等を整理してまちなか再生プランに盛り込んでおり、JR松阪駅前広場のリニューアルも市民の意見を反映して着手している。市民と一緒に考え、つくっていく。くまづつくりを展開していきたい。

問 国の認定事業では数値目標を決めて事業に取り組んでいくが、松阪市は国の認定は受けない。後でこの事業を評価する方法は。

答 再生プランの参考資料に人口や空き店舗数、入り込み客数、歩行者が示されているが、そういうところから数値として結果がでるのではないかと思う。また、再生プランを推進していく委員会でも、年度ごとにある程度の検証ができると思う。



まちなか再生プランの1つである軽トラック市

致に向けての施策が多く織り込まれているが、中心市街地に人を招くにはにぎわいの核となる「にぎわいの拠点」が必要と思うがどうか。

答 松阪駅構内の手荷物預かり所を借りて、「まつさか交流物産館」をこの秋にオープンする。市内の土産や南三重の物産などをそろえ、松阪のPRをしていきたい。

問 この施策では、まちなか居住人口の増加は目指さないのか。

答 まず、居住環境の向上を図り、今住んでいる人が住み続けたい環境づくりを考えている。

意見 松阪駅前のモニユメントは牛や本居宣長や蒲生氏郷などの案がでてくるが、もっと斬新で奇抜なデザインがいいのではないか。松阪に行ったらあのモニユメントの前で写真を撮らなければと言われるような、モニユメントだけでも客が呼べるようなものを考えていただきたい。



植松 泰之  
議員

(あかつき会)

子供の学力と学校の取り組み  
について

問 子どもの学力に対しては親の関心度は常に高いにもかかわらず、その満足度は決して高くない。「与えられた課題や問題に対していかに処理していくか」という能力を学力と考えるならば、今、小中学校で行われている学力向上のためのさまざまな取り組みは学力の向上につながっているのか。

答 着実につながっていると考える。

問 客観的に見て、松阪市の小中学生の学力は高いのか、低いのか。

答 学力において数値化できるものは学力の一部であって、それを比較するのは教育当事者としては避けた方がいい。

問 教育委員会は各学校に対して大所高所から監督、指導していくところである。本年度からいわゆる全国学力テストは抽出調査になり、不参加校は業者テスト等を受けることになる。各学校において、基礎的な知識の習得がしっかりとなされているのかどうかということ、教育委員会は数値化して総括的に把握しているのか。



がんばったね。何着だったかな？

問 各学校の先生方一人ひとりの能力、技能について、教育委員会は把握しているのか。

答 教師を育てるといふ趣旨から、教師みずからが定めた目標に基づいて、校長や教頭が一人ひとりの教師と面談し、評定やアドバイスをしつつ、その結果は教育委員会に届けられる。

意見 今は教育の危機と言われていて。また、経済格差が「教育格差」に直結してきているというような問題も出ている。それを解決するには、やはり「公教育」の底上げが必要だ。そのためにも教育委員会がその立場からしっかりと指導、アドバイスをしていくことが求められる。学力向上は社会インフラの一つであると考えると、そのためにも今後さらなる取り組みを行い、それらを数値化して、見える形で実績、効果を示していきたい。



川口 寿美  
議員  
(公明党)

**女性特有のがん検診推進事業の  
その後について**

**問** 近年20代後半から30代の女性に急増し、現在ではガンによる死亡原因の第3位である子宮頸ガンに対するワクチン接種、検診に対して、女性の命を守るための取り組みを今後どうしていくのか。



**答** 今年度の1年間は、公費助成における財政上のシミュレーションと、効果的な検診のあり方、啓発活動、検診体制、病院との連携や、検診に対する誘導効果だけでなく、最も効果のあるワクチン接種への誘導効果について検討するとともに、教育委員会とも連携する中で、学校現場を

通じての保護者に対しての啓発や、インターネットを通じた広報啓発のあり方、公費助成のあり方も考えなくてはいけない。次年度からは、検診とのリンクなども考慮した上で、公費助成を含めた形での子宮頸ガンに対する枠組みというものを必ずスタートさせていきたいと思っております。

**市民への思いやりあるサービス  
つえホルダーの設置について**

**問** 市役所に来庁された市民の方から、窓口や記帳台、トイレなどで、つえが倒れてその置き場所に困ったとお声をいただいた。八王子市では、単価100円くらいで、つえをかける手づくりの器具を職員が考案され、「つえやすめ」という独自のネーミングで、市民サービスの一環として、市役所や各事務所の窓口、トイレ等に設置し、大変好評を得ているようである。本市においても、必要があると思われるところへつえホルダーの設置の普及を図られてはどうか。

**答** 松阪市の職員は、自発的にスピード感ある対応が自慢であり、各担当部局が自分で自分達でできることはないかと対応し始めたところである。各担当部局においては、すぐに対応していくとともに、選挙の投票所における対応も含めて、「転ばぬ先のつえホルダー」という形で、すぐに対応できる場所は対応していきたいと考えている。



野呂 一男  
議員  
(真政クラブ)

**現状の市の虐待事件についての  
対応とは！**

**問** 昨年、会派視察で埼玉県行田市へ行き、虐待条例の必要性など、参考になるお話をお聞きした。行田市では、虐待は市の責務という姿勢を明確に打ち出したことで、早い段階で相談されるようになり、早期に解決できるようになったということであるが、松阪市でも率先して虐待防止専門ネットワークを取り入れてはどうか。

**答** 野呂議員から前向きな意見をいただき、行田市の条例に関して、私たちも検討しているところである。一時的な対応が市の窓口でよいのか、ノウハウがある県の児童相談所でのいのかは大きな問題ではなく、今後、県教育委員会との連携を深め、より精度を高めることが重要である。いろいろな形で県と連携をとり、市民に対する意識啓発や児童相談所に対するサポート、広報活動にはしっかりと取り組んでいきたい。

**高齢者みずから選択した  
健康対策とは！**

**問** この質問の前に、一言、高齢者の皆さんは、敗戦後の厳しい時代を我

が身の気力と根性魂で頑張ってきた。高齢者の皆さんに「ありがとう」と感謝を申し上げます。高齢者の皆さんがみずから選択されているゲートボール、グラウンドゴルフは、山間地域でも活発化し、冬場は風邪などを引かれ、生命の危機にまで合われる方もあると聞いています。痛々しい事態が起こらないように、健康維持施設としての屋内ゲートボール場の整備を要望するが考えは。

**答** 議員が言われるとおり、私もゲートボールをすることがあるが、体を動かさず、頭も使う戦略的ゲームで、一緒になって楽しめるすばらしいスポーツである。当然行政としてやる必要がある一方で、高齢者にとってプラスになるのか疑問もあり、需要に応じて検討し、地域におけるお金の使い道、高齢者の幸せに対する考え方を整理していく必要があると考えている。



あやま文化センターの屋内ゲートボール場 (伊賀市)



田中 力  
議員

(市民民主クラブ)

地域グリーンニューデール基金  
事業について

問 地域グリーンニューデール基金事業について、運営主体は。また、事業の具体的な内容は。

答 地域グリーンニューデール基金は、地域の実情に応じた地球温暖化対策や廃棄物処理対策等の環境問題の解決、また基金事業が実施されることにより、当面の雇用創出と中長期的に持続的な地域経済社会への構築につなげることを目的として、国の平成21年度第1次補正予算により都道府県及び政令都市に造成されたもので、その運用期間は平成23年度までの3年間である。

問 また市は、どこも手を挙げていないと聞けがなぜなのか。現在、検討が重ねられていると思われるが、考えは。

答 今後、県が柔軟な対応をしていただけなのであれば、全庁的な形で話し、県と折衝を重ねながら、改めて再検証を進めていきたい。

意見 入口で「これはあかんだらうっ」というのではなく、たとえ小さなものであっても、補助率が10分の10であるので、ぜひ前向きに検討していただきたい。

ごみ処理施設建設について

問 この事業は、150億円をかけて取り組む事業であると認識しているが、現状どこまで進んでいるのか。

答 地元自治会へは、第二清掃工場運営協議会の場で協定書の提示を行い、地元合意に向け協議を重ねている。また、環境アセスメントも地元合意を得て、生活環境影響調査に着手している。また、建設検討委員会では7回開催しており、次回は基本的な構想、方向性、考え方等について協議する予定である。

問 建設専門委員会の検討内容は、当然公開されると思われるが、その周知は、どうするのか。

答 専門委員会の会議は原則公開とするが、早くからの周知は大変難しいので、市のホームページや情報公開室で周知したい。

	ストーク炉・セメント原料炉	ストーク炉・電気式反応炉	コース式ガス化炉
ごみ質への適応性	幅広いごみ質に対して安定した燃焼	焼却と揮発物の分離により揮発物の影響を受けずに安定で清潔なごみ処理可能	燃焼ごみなど特にごみ質にまで対応可能
二酸化炭素排出抑制	基本的にごみ由来以外のCO <sub>2</sub> 発生	基本的にごみ由来以外のCO <sub>2</sub> 発生	石灰石、コーススライム、発生
エネルギー回収	高効率の安定発電が可能	高効率発電が可能だが、深層処理設備の存在により発電効率が減少	コーススの熱量により発電量が増加
運転維持性	シンプルで構造で運転が容易、運転管理が容易	焼却炉と揮発物の二つのプロセスを持つため、運転人員が多い	高温のスラグを扱うためより厳重に安全管理をおこなう必要があり、特殊技能を要する
ライフサイクルコスト	発電収入が期待できる	反応炉の設備費・ランニングコストがかかる	コースス・石灰石などの副産物費用がかかる

ごみ処理施設の機種比較



前川 幸敏  
議員

(会派に所属しない議員)

可燃ごみの減量対策について

問 1市4町のごみを統一することで、新しいごみ焼却場を建設するという計画が動き出し、検討委員会、そして専門委員会が加わり、建設に向かって意見が交わされている。2月議会でも指摘したが、建設計画が進んでいく中、特に可燃ごみを減らしていくこととする姿が見えてこない。可燃ごみには家庭系ごみと事業系ごみがあるが、その内容は。また、家庭系ごみの中に事業系ごみが入っている可能性はあるのか。

答 事業系ごみについては、事業者は事業活動に伴って生じた廃棄物をみずからの責任において処理しなければならぬとされている。家庭系ごみは日常生活に伴って生じたごみで、集積所へ出されたものを市が指定日に収集をしているが、現実としては、事業系ごみが集積所へ出されているなど、ルールが守られていない場合があると思う。

問 市全体で、事業所数はどれくらいあるのか。また、一般廃棄物収集運搬許可業者と契約を結んでいる事業所数は。

答 市全体の事業所数は約9200軒



松阪市第二清掃工場 (桂瀬町)

で、そのうち一般廃棄物収集運搬許可業者34社と契約しているのが1200軒である。

問 事業者(1200軒)が契約をしている去年のごみ処理手数料1億2700万円強が歳入で入ってきている。残りの8000軒が手数料を支払っていただいたら、3億円から4億円のお金が市へ入ってくると思われるが、その分を我々市民17万人が負担をしているという考えでよいのか。

答 事業系ごみに対するアプローチは不可欠なものと思っている。今後においては、事業系の方々に対して直接的に、例えば商工会議所、商工会などを通じて、ごみ減量に対するアプローチと、事業系ごみをしっかりととした形で出していたく意識づけの部分を行ってしっかりと率先する中で、広報啓発に取り組みさせていただきます。



濱口 高志  
議員

(真政クラブ)

校庭の芝生化について

問 昨年の2月議会会の一般質問で鳥取方式による校庭芝生化について質問した。本年度に幼稚園1園でテスト的に実施するということが、この事業の詳細と現在の進捗状況は。



鎌田幼稚園の園庭

答 当初予算で、ポット苗代、冬芝の種子代、肥料代、芝刈り機等を購入するための経費、これらを収納するための倉庫設置費など、130万5000円を計上した。鎌田幼稚園で実施し、植えつけ面積は園庭面積1253㎡の約4分の1である。この6月19日の保育参観終了後に園児と

保護者で、安価で管理のしやすい鳥取方式によるポット苗の植えつけを実施した。今後は鳥取方式による芝生の維持管理方法に従い、専門業者の意見を聞きながら、芝生へのかん水、施肥、芝刈り等の作業を行う。地域の方々の協力を求めて、一緒にやっていきたいと考えている。

意見 今後は、この事業に対する説明会を各地で開催し、意欲のある幼稚園や小中学校に応募してもらい、広げていただきたい。

ご当地ナンバーについて

問 自動車のご当地ナンバーの募集は終了したが、類似の施策として、原付等の独自形状のナンバープレートがある。将棋のこまの生産日本一の天童市では将棋のこまの形、松山市では司馬遼太郎の「坂の上の雲」を軸にしたまちづくりを目指していることから雲の形、また、山梨県と静岡県の富士山近郊の十数市町村では富士山の形をしたナンバープレートを使っている。大変よい施策だと思

うが、松阪市で導入する予定は。答 現在の松阪市の原付等のナンバープレートは、約3年分の在庫がある。県内では四日市市が今年の8月から導入を予定しており、この状況を参考にしながら、調査研究をしていきたい。

意見 導入を前提に、2〜3年かけて、地域振興にもつながるようなデザインを検討していただきたい。



田中 祐治  
議員

(あかつき会)

ライフスキル教育について

問 「思春期のライフスキル教育プログラム」は、青少年が成長する過程で、包括的な「生きる力」を身につけるためのプログラムとして、世界30カ国以上で高く評価されている。ライフスキル教育をどのようにとらえているのか。

答 このプログラムは、子どもたちのトラブル回避能力や人間関係形成能力の向上に効果的な指導であり、高く評価している。積極的に市内各小中学校に浸透させていきたい。

松阪市のごみ減量化について

分別収集について

問 分別数が多くなるにつれ、ごみ排出量が減っていく傾向にあるが、今後10分別を続けていくのか。

答 10分別に固執することなく、最良の方法を検討していきたい。

資源ステーションの設置について

問 指定日以外にも、資源物を出せる資源ステーションを住民協議会等に設置できないか。

答 設置場所や防犯防災上等の管理上の問題がある。問題が解決されたら

検討していきたい。

意見 可燃ごみの中に、紙類が40%、生ごみが20%、プラスチック類が14%含まれている。資源ステーションが設置されれば、紙類や、プラスチック類の減量が期待できる。

指定ごみ袋への企業広告について

問 平成23年度から、指定ごみ袋の導入を計画しているが、ごみ袋に企業広告を掲載してはどうか。

答 詳細を詰めていく中で、企業広告の可能性について考えていきたい。

「ゼロ・ウェイスト」の取り組み

問 世界のごみ・環境政策の流れは、「脱炭却・脱埋め立てを目指す」「ゼロ・ウェイスト」という考え方へと大きくシフトし始めている。「ゼロ・ウェイスト松阪」の実現を目指してはどうか。

答 ごみ減量社会、ごみゼロに向けた取り組みをしていきたい。



西黒部町資源ステーション



松田 俊助  
議員

(市民民主クラブ)

**高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯などの弱者の居住の安定確保について**

**問** 現在、松阪市には障がい者向け公賃貸住宅はどれだけあり、選考委員会の審査内容はどのようになっていたか。また、昭和40年代から50年代前半に供給された改良住宅の耐震化はどうなっているのか。

**答** 身体障がい者向け住宅は10戸あり、選考は従来、公開抽せんで行っていたが、今後は入居申込者の住環境等の困窮度調査を行い、その調査に基づき入居選考会で選考し、入居者を決定する。また、改良住宅の耐震化については、平成8年度に耐震診断を実施しており、基準を超える強度で確認されている。

**問** 身体障がい者向け住宅は10戸足りるのか。また、ストックする考えはあるのか。

**答** 現時点では需要と供給のバランスがとれているが、今後の状況を見て判断していきたい。

**特別支援学校について**

**問** 市内に障がい者のための学校を興すに要望してほしいと以前にも質問した

たが、その後どうなっているのか。  
**答** 県教育委員会には要望を上げているが、現在県立特別支援学校整備第2次実施計画を策定中であり、それぞれの課題を解決できるよう検討していくという回答をもらっている。

**興和紡績跡地について**

**問** 地元自治会に何の説明もなしに整備が進められているが、地元にとっては水害の関係もあり、大変深刻な問題である。何が建つのか、迷惑施設が来るのではないか、地元の要望は聞いてもらえるのかという不安がある。市として、今後の対応をどうしていくのか。

**答** 現在土地所有者からは、具体的な土地利用計画は聞いていない。今後開発指導、河川、公共下水道、雨水対策等について、関係部局で連携しながら対応していきたい。



興和紡績跡地



松田 千代  
議員

(日本共産党)

**嬉野管内過疎地域の飲料水確保の現状について**

**問** 昨年の豪雨災害以後、嬉野宇気郷地域に行く機会がふえた。高齢者には大変厳しいと感じたのが飲料水や生活に必要な水の確保で、谷水をビニールホースを継ぎ足して家まで引き込み利用している。木々の葉が詰まったりして水が出なくなると、本人が山に上がり直しに行くが、年をとって危なくなってきた。このような谷水を利用している世帯は他にもあり、飲料水確保の状況調査により、小原や上小川を合わせて93世帯中36世帯が谷水を利用していることが明らかになった。この現状をどうとらえ、今後どのようにしていくのか。

**答** これまでに宇気郷地区から飲料水に関する要望は受けていないが、谷水の利用については、自宅から取水地点までの距離が長いところが多く、高齢化の進む現状では、大雨の後などの点検が困難になることが予想され、日ごろから地域の自治会等に協力をお願いしていくことになる。個人がしていただくもの、地域としてできること、行政として対応できるものをそれぞれ話し合いながら

ら対応していきたい。  
**意見** 谷水を利用してはいる高齢者の世帯では、天候によって水が出ないとか、汚れたとか、ホースが詰まって水が家まで流れてこないとかいった日々の苦労がある。そういったところに目を向けた取り組みをしていただきたい。



谷水を溜めている上に砂が直ぐ堆積します

**障がい者への日常生活用具給付事業について**

**問** 便器などは日常不可欠の生活用具として給付が受けやすいように改善する必要がある。単価も現状に即したものに直せば、もっと使いよいものが提供できるようになると考えるが見解は。

**答** 今後は、用具の規格、給付単価などの再検討を行って、現状に即した見直しをしていきたい。



中瀬古 初美  
議員

(あかつき会)

子どもの貧困について

問 母子家庭のお母さんからいただいた一通の手紙には、「市長が子ども手当は出さないと聞いたと聞き、どうしようかと思った。子ども手当についてはいろいろ言われるが、私のところでは大きい。子どもはせめて高校だけでも出したい」とあった。市民の不安に対して丁寧に説明をすべきではなかったか。

答 次年度における子ども手当が単なる一つの子育て環境の政策ではなく、地方の高齢者・障がい者・痛みを持ったさまざまな施策に対して大きな影響が出る施策であるという位置づけのもと、今後より丁寧にいろいろな形で発言説明していきたい。

問 経済的理由により就学困難な家庭に援助する就学援助制度の支給時期について、四日市市では、新入生児童生徒学用品の支給時期を5月に早めている。少しでも早い時期の給付をお願いしたいが見解は。

答 前年所得の確定が6月1日で、所得照会等の審査などを考えると、8月末日支給となり、現システムでは難しいが、四日市市での支給の仕組みを早速研究させていただきたい。

電子黒板について

問 国の緊急経済対策の一環として小中学校に一台ずつ導入された電子黒板を用いる教育のねらいと活用例は。

答 電子黒板導入により、多彩で効果的な授業を創造し、子どもたちの主体性と理解力の向上に資することがねらいである。小学校の外国語活動では映像や音声を使って外国語に親しんだり、文化に触れたり、中学校の理科では顕微鏡をつなぎ微生物を見たり、ネットにつないで動画を見せたりしている。



電子黒板を用いた授業

意見 社会の情報化が一層進んでいく中で、ICT(情報通信技術)をうまく活用しながら、松阪の未来を担う子どもたちをばくんでいくためにも、「教育にも力を入れていくまち松阪」と言えるように取り組んでいただきたい。

問 風力発電は、再生可能なエネルギーとして発展が期待されている。しかし一方で、風力発電施設からの健康被害の訴えが出されている。また、施設建設による大規模な森林伐採、自然破壊、希少猛禽類のバードストライクなども指摘されるとともに、事業者の住民関係者に対する情報公開や事前説明の不備、不足、不十分な環境影響調査も多く見受けられる。

白猪山の風力発電推進事業の中止を



今井 一久  
議員

(日本共産党)

問 風力発電は、再生可能なエネルギーとして発展が期待されている。しかし一方で、風力発電施設からの健康被害の訴えが出されている。また、施設建設による大規模な森林伐採、自然破壊、希少猛禽類のバードストライクなども指摘されるとともに、事業者の住民関係者に対する情報公開や事前説明の不備、不足、不十分な環境影響調査も多く見受けられる。

6月4日、地元深野地区の住民の皆さんから、白猪山周辺の開発に反対する陳情書が、同地区の54・4%に当たる582人の署名が携えられて提出された。

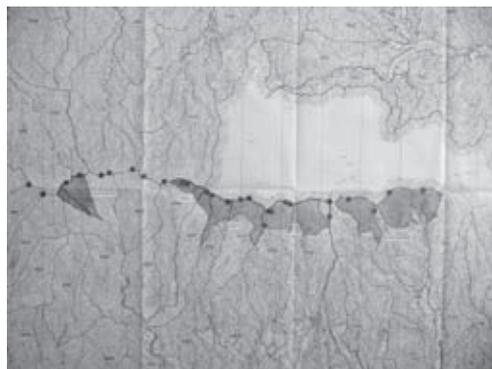
市長として、2社から出されている開発申請に対して、承認しないという判断を明確にして、風力発電推進計画の中止、計画の白紙撤回を求めるべきではないのか。

答 松阪市の施策として、風車事業を推進しようとする思いは一切ない。現段階において到底合意できる状況では全くないということだけは、首長として断言させていただきたい。市有地の売却も、当然貸し出しもしないを受け取ってよいのか。

答 前向きに進めるといふ方向性が無い限りは、市有地に対してどうこうという議論自体も行わない。

問 事業者に「中止しなさい」と市長がはっきり言うべきではないのか。

答 現在において、松阪市として決して風車事業を推進できるものではなく、進めていける現状ではないということとは明確に話をさせていただいた。



白猪山の風力発電における市有地と風車の位置図

ゴミ処理基盤施設建設基本計画について

問 市民の皆さんに、今のゴミ減量の

問題、検討委員会で議論されている内容や、焼却炉の建設問題も含めて、鎌倉市の環境ニューエスのようにきちんと定期的に発行して、わかっただけで、知ってもらうことをまず最初に行うべきではないのか。

答 わかりやすい啓発資料を継続的につくりながら周知していきたい。



中村 良子  
議員

(あかつき会)

地域振興のための情報収集について

問 松阪市は合併したからこそ、より

以上に豊かな環境を味わえるまちとなった。そこには素晴らしい里中、里山がある。それを活性化しようとする行政は深くかわっている。戦後65年の間に失われた日本のよさをこれ以上失わないよう、合併を嘆くことがないように、松阪づくりを進めていただきたい。既存の住民活動を深く知らないでことを進めてしまい大切なものを失うことにならないよう、地域力の把握や市民からのきめ細やかな一斉メッセージ、口コミ情報の収集が必要と思うがどうか。



地域SNS「松阪ベルネット」のホームページ

答 地域づくりにおいて、情報収集は大変重要であることから、松阪ベルネットの取り組みなど、市民の方からの地域情報の収集や活用について、一層充実を図っていきたい。

都市計画にかかると集落再生について

問

開発中心のまちづくり、核家族化の動きとも相まって、ここ数十年の間に、団地でも駅から近い市街地でも高齢化が問題となっている。三雲地域の都市計画意見交換会で例示された、山形県が行っている集落の一杯外の土地利用ならば、既存集落に親子以外でも土地を確保し、家を建てることのできる。世代間の交流もふえ、子どもの育つ環境についてもプラス面が生まれるのではないか。今後の都市計画、市街地調整区域の集落の土地利用の方向性は。



山形県鶴岡市の事例  
(平成16年5月に新たに線引きを設定)

答

三重県が制定している都市計画法に基づく条例などを活用し、既存集落の維持を図ることを目的とした規制緩和を実施する方向で検討している。緩和区域を確定するためには線引きによる市街化区域を決定する必要があるが、段階を追って、旧松阪や旧嬉野地域についても今年度中に説明を行っていきたい。



佐波 徹  
議員

(真政クラブ)

合併検証委員会等の設置は

問

平成の大合併により、平成11年に3232あった市町村数は、平成22年3月31日には1727市町村に半減した。三役や議員が減り、年間1200億円の節約になったが、反面、中心地と周辺部の格差が目立つようになったと言われている。松阪市も合併から5年間の推移を市民みずからが検証し、効果や課題を総合的に明らかにするために「合併検証委員会」等を設置する考えは。



市制施行5周年記念式典  
(平成22年2月20日/松阪市民文化会館)

答 しっかりと検証していくことが何よりも不可欠と考えているが、今後

は住民協議会、地域審議会等の声を聞いて、まちづくりビジョンに反映していきたい。

戸別所得補償モデル対策について

問

新しい農業政策は生産調整(転作)と米の補償部分の2つの事業で成り立っているが、農家の方は、この新しい対策を十分理解されているのか。また、新規需要米の販路確保に対する支援策は。

答

ことし1月から国、県、JA等と連携を図り、説明会を開催し、事業を推進している。飼料用米・米粉用米の販路については、国・県・水田農業推進協議会と広域的な連携を図り、販路の確保と支援を行っていく。

農村の六次産業起業人材育成事業について

問

六次産業は農産物の生産だけでなく、加工(二次産業、流通販売(三次産業))と融合、連携して農業者が主体的かつ総合的にかかわり、加工賃や流通マージンなどの付加価値を得ることによって、農業、農村を活性化させようとするものであるが、市として、農業の六次産業化を推進していく考えは。

答

地域住民が共有できる仕組みづくりや、各次産業に携わる企業等の連携が課題であるが、それぞれの地域の取り組みに合った六次産業化の事業展開の推進を図っていきたい。



大久保 陽一  
議員

(真政クラブ)

口蹄疫について

問 口蹄疫については、家畜伝染予防法に基づき県が主体となっており対応するものと理解しているが、松阪市として事前の対策は必要不可欠であると考えます。現在、松阪市としてどういった対応をしているのか。

答 口蹄疫発生直後から県家畜保健衛生所と連携し、農家の防疫状況等の把握を行い、市内の家畜農家に対し、農場や車両の消毒の徹底と、本病を疑う家畜が発生した場合、同所に連絡する旨の文書を通じた。松阪飯多農業共済事務組合と連携し、農家共済緊急措置阻害防止事業として、感染防止用の消石灰を関係市町管内の全家家畜農家に対し配布した。

問 宮崎県内の優秀な種牛までもが殺処分されたことに関連して、一部では松阪牛が絶えるかもしれないと報道されたが、果たしてこうしたこと

が現実になり得るのか。  
答 基幹種牛である忠富士の殺処分と、松阪牛の子牛導入の約44%が宮崎県ということを受け、松阪牛はすべて宮崎県から子牛を導入し、肥育されているという認識を持たれ、松阪牛が絶えるかもしれないという報

道がされた。しかしながら、松阪牛は兵庫県但馬地方を初め、但馬血統を持つ全国の優秀な未經産の雌の子牛を厳選し、たくみのわざである肥育技術によって松阪牛ブランドの維持向上を図っている。

意見 市のS級ブランドである松阪牛を支えているのは特産松阪牛である。ベルファームで毎年行われる松阪肉牛共進会に出品できるのは、兵庫県産の子牛をたくみのわざで育てた牛のみで、宮崎県を含め、他の地域産の子牛では出品できない。松阪市独自の対応としては、今後兵庫県と連絡を密にして、情報を共有し、兵庫県に口蹄疫が飛来するようになるとになれば、まさに松阪牛が絶えてしまふという認識のもと、但馬地方を松阪牛の源として接していただきたい。

その他の質問事項  
・香肌奥伊勢資源化広域連合について



松阪牛



小林 正司  
議員

(あかつき会)

海上アクセスを生かした観光戦略について

問 現在閉鎖されている松阪市セントレア旅客ターミナルを利用し、松阪をPRしてはどうか。

答 縞模様を生かした形で、ガラスの部分を活用したポスター掲示やサインボード、ちゃちゃものシールなど、効果的に観光PRを行えるよう、今後調査研究していきたい。



中部国際空港セントレア松阪市旅客ターミナル

問 平成25年に伊勢神宮の御遷宮があり、来訪者がたくさん見込まれることから、恵まれた観光資源を十分に生かした観光戦略についての取り組みは。

答 旅行商品の販売や観光情報の発信

等を積極的に働きかけたい。また、全国的な知名度を誇る松阪牛と伊勢神宮のコラボレーションを図る等、伊勢志摩観光コンベンション機構との協力も継続的に行っている。

問 7月から富裕層に限定した中国人の個人向け観光ビザの発給の要件が大幅に緩和され、元の切り上げが進めば、中国人の購買力が上昇し、訪日観光客がふえると報道されているが、中国への観光売り込みの考えは。

答 中国国内旅行会社へ旅行企画の売り込みを三重県などと連携し、広域圏として取り組んでいきたい。また、北京、上海、広州等に支店を有する国内の旅行代理店等に松阪牛を柱とする旅行商品の企画を提案したい。

税金の浪費を洗い出す「事業仕分け」の実施について

問 松阪市行財政改革大綱案で計画されている事業仕分けの実施は。

答 8月中に事業手法等の専門知識を有する事業者と業務委託契約を結び、実施時期を確定し、来年度の予算編成に反映させていきたい。

問 仕分けの対象事業数は。

答 一般会計において市の裁量の余地がある、おおむね400事業のうち、20から30事業を予定している。

問 市民の方々が傍聴に参加しやすい時間帯とすることや、開催会場の規模なども総合的に考慮していただきたいと思うがどうか。

答 一人でも多く参加していただけるような環境を考えていきたい。

議案の審議

常任委員会の審査から

6月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

一般会計補正予算第1号について

問 外国人児童生徒支援総合連携事業委託金204万円の内容は。

答 県の委託事業で、松阪市が受託する外国人児童生徒いきいきサポート事業にかかわる学校巡回指導経費に充当し、平成22年7月から平成23年3月にかけて、実施する事業である。問 緊急雇用創出基金事業の対象基準は。

答 県の予算の枠配分の中で県が示す条件として、新規の事業で新たに雇用が創出されるものであり、従来からしているものは対象外である。問 緊急雇用の市有地管理委託事業費236万3000円について、雇用人数と雇用形態は。

答 雇用期間は今年の7月中旬から11月中旬までで、2名の新規雇用を予定しており、ハローワークを通して、民間企業やシルバー人材センターなどに委託する予定である。問 今回の緊急雇用を新たな雇用につなげていく努力を市として何か考え

ているのか。

答 今回の緊急雇用を次の雇用への起爆剤と考え、また、様々な機会を通じて、常に各関係機関に雇用拡大の働きかけをしていかなければならない。さらに、松阪市の雇用によって、地域が活性化していく努力をしていかなければならないと考えている。問 地域自殺対策強化事業100万円の積算根拠は。

答 うつ病を経験された元アナウンサーの小川宏さんの講演会69万2000円と相談員のスキルアップのための研修会3回開催で9万円、街頭啓発物品費21万8000円である。問 講演会は高額の有名人でなくてもよいのではないか。

答 専門家が著名人のどちらがふさわしいのか、難しいところであるが、まず、知名度がある方で集客をし、年間全国で約3万人以上、松阪市で30人前後の方がなくなっているという社会の現状を市民の皆さんによく知っていただくことが大事である。問 この事業を次年度へ、どのようにつなげていくのか。

答 当然単発で終わるのではなく、普及啓発の推進、相談体制の充実、県

で行っている事業とタイアップをしながら継続していき、特に誰かに相談することが大事であることを周知し、自殺者減少へ寄与していきたい。

改正国籍法の厳格な制度運用を求める

意見書の提出を求める請願について

問 もともと、どのような国籍法がどのように改正され、改正されたことによって、どのような問題が生じているのか。

答 国籍法が改正され、日本国籍取得の偽装認知等で、本人が求めたらできるよう、容易に法律の適用がされるようになったが、今までどおりDNA鑑定のように、厳格に法律を適用してほしい。問 継続して調査はごこまで続くのか。

答 日本国籍が取得できる時期で、付与後の継続調査はすべての人ではなく、疑わしい人に限り実施するもので、偽装する人に対してのものであり、厳格な法律適用を求める。

永住外国人への地方参政権付与の

法制化に反対する意見書の提出に関する請願について

問 請願理由では、外国人に参政権を与えると内政干渉が起こったり、国が乗っ取られたりする危険があるとされているが、具体的な事例があったのか。

答 過去においてドイツやオーストリア、戦中のチェコスロバキアなどであったと聞いている。

問 地方参政権の中で、国家、国民の命運となっているが、地方と国との違いは。答 地方と国は同じであり一体である。

選択的夫婦別姓制度の法制化に

反対する意見書の提出に

関する請願について

問 請願理由では、現在、家族や地域社会などの共同体の機能が損なわれ、けじめのない、いい加減な結婚・離婚がふえ、離婚率が上昇し、それを原因として、悲しい思いをする子どもたちがふえているとあり、これは選択的夫婦別姓にかかわらずおきている現象であると思われるが、本制度とどのような関係があるのか。答 この請願者の思いとして、これが原因の一つであろうと考えたうえで、この請願の趣旨である。

環境福祉

保育事業について

問 保育園臨時職員賃金等の内訳は。答 今回の予算には保険料率の改定と前年度125名分の賃金共済費の精算が含まれており、今年度は概算として123名分を計上している。問 延長保育事業費の詳細は。

答 当初延長保育で非常勤職員の雇用時間を1日4時間、4名を予定していたが、保育を実施していく中で、

1名の方を1日6時間としたもので、2時間分の追加経費である。

**ごみ減量啓発活動について**

問 ごみ減量リーフレットが作成され家庭に配るだけでは効果が見えにくい、ほかの啓発活動を考えているのか。

答 市民への啓発は、まずリーフレットを各戸配布し、ごみ減量政策を理解していただき、次に、市民に直接説明することが一番の啓発であることから、リーフレットを活用した地域での説明会の開催や懸垂幕、のぼり等を作成し、街頭での啓発を行っていく。また、何よりも継続的な啓発が必要であり、定期的に啓発を実施していきたい。

意見 ごみ減量啓発を市民と行政が協働で取り組み相乗効果を上げてほしい。また、リーフレットの印刷に関連して、段ボール等が資源物になることが十分周知されていないことから、インパクトのある啓発のパンフレットを作成してほしい。

**市民病院の看護体制について**

問 7対1看護体制のめどがついているのか。

答 6月1日現在、看護師数は201名で7対1の看護体制を実施しており、現状を維持できれば体制確保できると考えている。看護師の福利を圧迫しない運用を行いたい。

意見 福利厚生を充実させ、看護師の過労にならないよう注意してほしい。

い。

**松阪市国民健康保険税条例の一部改正について**

問 国民健康保険税の軽減が4月1日から施行されたが、現在までの申請件数は。また、ハローワーク等との連携はどうなっているのか。

答 6月1日現在で215件を受理し、国民健康保険税の軽減をしている。また、ハローワークとの協力も行いながら、国民健康保険の加入手続き時及び納税通知書発送時における制度チラシの同封等による周知、啓発を行っている。

**文教経済**

**有害鳥獣駆除対策について**

問 有害鳥獣駆除に対する今年の状況はどうか。

答 今年に限った特徴はないが、地域からの申請に基づき、猟友会による有害鳥獣捕獲や、ロケット花火による追い払い、予防策としての電柵等の設置を例年どおり実施している。

**まちなか開業執前催事業について**

問 新規創業者に対するセミナー開催経費が計上されているが、セミナーに応募する新規創業者の見込みは。

答 新規創業者に対して、商売のいろはを学ぶ基礎講座、成功事例から実践を学ぶ応用講座や、今年出店され

た創業者の店舗見学や苦労話などを聞く等の3講座を計画している。新規出店者を7月から募集し、既存店舗の後継者や商店街振興組合のリーダーも含めて開催していきたい。

**国際交流促進事業について**

問 松阪国際交流協会への負担金が計上されているが、どういう活動をされているのか。

答 いっぽぼ教室への協力や、その卒業生との情報交換会を行っている。来年度が20周年であることから、今年度はイベントや、日本語の指導者養成講座、国際化スピーチコンテストなども考えている。

**まつさか歴史・ロマン散策ルート作成事業について**

問 緊急雇用との兼ね合いは。

答 緊急雇用として2名を雇用し、中心市街地の活性化を図るため、偉人の散策ルートを作成していくもので、散策ルートの設定や、散策マップのデザインの考案、必要と思われる標識や休憩地点の調査、さらには、マップ作成後のまちづくりの推進などをお願いしたいと考えている。

**外国人児童生徒受入促進事業について**

問 実際、どのように予算が使われているのか。また、強化点は。

答 運営協議会を立ち上げ、プロジェクト会議で、学力向上や子どもたち

のアイデンティティの確立、校内体制の整備等について、具体的な取り組みを協議していただく。外国人児童生徒の多い学校を指定しているが、全小中学校の外国人児童生徒教育担当者が一堂に会するネットワーク会議を行い、全市的な取り組みに発展させていきたい。

**育ちサポート推進事業について**

問 軽度の発達障がい児への対応は。

答 現在、ADHDやアスペルガー症候群等で、集団に適応しにくい子どもへの対応に関する相談が多くなっている。学校、園での授業や生活の様子、集団での適応の様子を観察したり、教員からの聞き取りを行い、臨床心理士や発達障がいに対する専門家、大学の教授等にアドバイスを受け、学校や家庭でどのような支援ができるか、どのようなかわり方をすればよいかについて助言を行っている。必要に応じて発達検査を実施したり、医療機関につないでいくこともある。

**学校給食について**

問 学校給食がおいしくないという意見を聞くが、子どもたちへのアンケートはとっているのか。

答 昨年の10月時点においてのアンケートでは、給食の味付けについては、ちょうどよいが55%、少し薄いのが25%であった。栄養バランスのとれた安全、安心な学校給食はもちろんのこと、子どもたちの給食の様子

建設水道

や意見を聞きながら、意を用いて、子どもたちにとって、よりよい給食ができるように、今後も努力していきたい。

道路維持費における共済費について

問 道路維持費において計上されている共済費の増額は、協会けんぽの保険料率の引き上げによるものか。

答 そのとおりである

公共下水道事業会計における消費税の還付について

問 今回の補正予算において補償費を工事請負費に組みかえたことにより、消費税の還付額が1400万円程度増額になるといふことであるが、その仕組みは。

答 下水道工事で必要となる水道管移設工事は、これまで、受託する水道事業と委託する下水道事業との契約行為により、水道事業会計では受託工事収益・費用として、公共下水道事業会計では工事費と事務費を合わせた補償費として予算計上していたが、本年度から国の公共事業費に係る補助金のうち事務費が廃止されたことにより、事務のあり方を見直すとともに経費節減を図るため、予算の組みかえを行った。その内容としては、水道事業会計で予算計上していた水道管移設工事に携わる職員

を上水道から下水道に異動させ、その人件費と合わせて移設替え工事費を公共下水道事業会計に組みかえる一方で、公共下水道事業会計予算では、人件費を追加するとともに水道管移設工事に係る予算を補償費から工事請負費に組みかえるものである。消費税の還付額は、下水道使用料等に係る収入による消費税から工事請負費等に係る支払いによる消費税の差し引きにより決定される。その計算では補償費に係る消費税は対象とならないが工事請負費に係るものは対象となっている。公共下水道事業会計においては、毎年、支出に係る消費税が収入に係る消費税を上回っており、その差額として年間4000万円程度が還付されてきたが、今回の補正予算による補償費から工事請負費への組みかえにより、約1400万円の還付金の増額が見込まれる。

問 今回の予算措置は、国庫補助金の事務費が廃止されたことによる対策で、補償費で扱っていた事業費を工事請負費に組みかえたものであるが、国の補助対象に変更がなければ、今までどおりのやり方で事業を執行していくつもりであったのか。

答 平成21年4月に上水道と下水道の組織を統合し、その後、事務のあり方について見直しを検討してきたが、本年1月末に事務費の廃止が打ち出されたことから、今回の補正予算に組みかえを計上した。

表 覧 一 果 結 決 議

【全会一致で可決・承認・同意・賛成された案件】

議案番号	案 件
議案第59号	平成22年度松阪市競輪事業特別会計補正予算（第2号）
議案第60号	平成22年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
議案第61号	平成22年度松阪市水道事業会計補正予算（第1号）
議案第62号	平成22年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第1号）
議案第64号	松阪市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び松阪市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第65号	松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第66号	松阪市職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第67号	松阪市職員退職手当支給条例の一部改正について
議案第69号	松阪市過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の特例に関する条例の一部改正について
議案第71号	専決処分の承認について（平成21年度松阪市一般会計補正予算（第8号））
議案第72号	専決処分の承認について（松阪市税条例の一部を改正する条例）
議案第73号	専決処分の承認について（松阪市都市計画税条例の一部を改正する条例）
議案第74号	専決処分の承認について（松阪市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
議案第75号	専決処分の承認について（平成22年度松阪市競輪事業特別会計補正予算（第1号））
議案第76号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（グループホームいいたか）
議案第78号	松阪市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第79号	人権擁護委員候補者の推薦について
議案第80号	固定資産評価員の選任について



皆様の傍聴をお待ちしています

9月定例会の開催日程(予定)

9月定例会は、9月7日(火)から10月13日(水)までの会期37日間の日程で開催の予定です。

9月 7日(火)	本会議	決算議案上程 特別委員会設置
9日(木)	本会議	決算議案質疑 委員会付託
13日(月)	委員会	決算調査特別委員会
14日(火)	委員会	決算調査特別委員会
15日(水)	委員会	決算調査特別委員会
22日(水)	委員会	決算調査特別委員会
24日(金)	本会議	決算議案議決、議案上程
29日(水)	本会議	議案質疑、委員会付託
10月 1日(金)	本会議	一般質問
4日(月)	本会議	一般質問
5日(火)	本会議	一般質問
6日(水)	委員会	環境福祉委員会 文教経済委員会
7日(木)	委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
13日(水)	本会議	議決

※本会議は、市役所3階市議会議場で、委員会は2階市議会委員会室で開催いたします。

※時間は、いずれも午前10時から開催の予定です。  
ただし、9月22日の委員会は午後1時から開催の予定です。  
※変更される場合もありますので、ご確認ください。

「一般質問」の議会放映

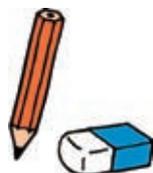
10月1日(金)・4日(月)・5日(火)の3日間行われる一般質問については、ケーブルテレビ(iウエーブまつさか)の行政チャンネル(6ch)により、生中継及び録画による放送を行います。

録画放送については、平日の午後8時からの放送予定です。この機会に、ぜひ議会の様子をご覧ください。

詳しい日程はケーブルテレビによりお知らせいたします。また、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせ 松阪市議会事務局

電話 53-4433  
FAX 23-3962  
Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp  
発行/松阪市議会  
(〒515-8515 松阪市殿町1340番地1)  
編集/市議会だより編集委員会



本紙は再生紙を使用しています

議会のうごき

6 月

1日	文教経済委員会協議会
2日	議員懇談会 会派代表者会議
3日	全国競輪主催地議会議長会役員会・定期総会(東京)
4日	議会運営委員会
11日	6月定例会(開会～閉会6月30日)
18日	市議会だより編集委員会
23日	会派代表者会議
25日	総務生活委員会協議会 建設水道委員会協議会
29日	市議会だより編集委員会

7 月

1日	環境福祉委員会協議会
5日	第6回議会改革検討委員会
15日	全国市議会議長会理事会(東京)
21日	第7回議会改革検討委員会
30日	会派代表者会議 議員研修会 中南勢都市議会議長会(尾鷲市)

8 月

3日	議会運営委員会 市議会だより編集委員会 会派代表者会議 文教経済委員会協議会
5日	議会運営委員会 会派代表者会議
9日	会派代表者会議
10日	8月臨時会(開会～閉会8月11日)
19日	第8回議会改革検討委員会
23日	広域衛生組合議会ブロック会議 広域消防組合議会ブロック会議
30日	広域衛生組合議会臨時会 広域消防組合議会臨時会
31日	議会運営委員会

編集後記

市議会だより第31号をお届けいたします。

本号では、6月定例会における一般質問の内容を中心に掲載いたしました。

市議会では、市議会だより、市議会ホームページでの会議録の検索、議会放映等市議会の活動が少しでも皆様方の身近なものとなりますよう、議員一同日々研さんしております。

市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会(松阪市議会事務局)までお寄せください。